

# 月例経済報告

(平成22年12月)

ー景気は、このところ足踏み状態となっている。

また、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。ー

先行きについては、当面は弱めの動きがみられるものの、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待される。一方、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動などにより、景気がさらに下押しされるリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

平成22年12月22日

内閣府

[参考] 先月からの主要変更点

	11月月例	12月月例
基調判断	<p>景気は、このところ足踏み状態となっている。また、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・輸出は、<u>このところ弱含んでいる</u>。生産は、このところ減少している。</li> <li>・企業収益は、改善している。設備投資は、持ち直している。</li> <li>・企業の業況判断は、<u>改善している。ただし、先行きについては慎重な見方が広がっている</u>。</li> <li>・雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。</li> <li>・個人消費は、持ち直しているものの、一部に弱い動きもみられる。</li> <li>・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。</li> </ul> <p>先行きについては、当面は弱めの動きがみられるものの、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待される。一方、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動などにより、景気がさらに下押しされるリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>	<p>景気は、このところ足踏み状態となっている。また、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・輸出は、<u>緩やかに減少している</u>。生産は、このところ減少している。</li> <li>・企業収益は、改善している。設備投資は、持ち直している。</li> <li>・企業の業況判断は、<u>慎重さがみられる</u>。</li> <li>・雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。</li> <li>・個人消費は、持ち直しているものの、一部に弱い動きもみられる。</li> <li>・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。</li> </ul> <p>先行きについては、当面は弱めの動きがみられるものの、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待される。一方、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動などにより、景気がさらに下押しされるリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>
政策態度	<p>政府は、「新成長戦略」に基づき、日本経済を本格的な回復軌道に乗せるとともにデフレを終結させるよう政策運営を行う。</p> <p>現下の厳しい経済情勢や先行き悪化懸念を踏まえ、「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」を実施するため、平成 22 年度補正予算を国会に提出した。</p> <p>政府は、デフレからの脱却を喫緊の課題と位置づけ、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な政策努力を行う。日本銀行に対しては、引き続き、政府と緊密な情報交換・連携を保ちつつ、適切かつ機動的な金融政策の運営によって経済を下支えするよう期待する。</p>	<p>政府は、「新成長戦略」に基づき、日本経済を本格的な回復軌道に乗せるとともにデフレを終結させるよう政策運営を行う。</p> <p>現下の厳しい経済情勢や先行き悪化懸念を踏まえ、「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」を着実に実施する。12 月 16 日、平成 23 年度予算編成の基本方針、税制改正大綱を閣議決定した。</p> <p>政府は、デフレからの脱却を喫緊の課題と位置づけ、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な政策努力を行う。日本銀行に対しては、引き続き、政府と緊密な情報交換・連携を保ちつつ、適切かつ機動的な金融政策の運営によって経済を下支えするよう期待する。</p>

	11月月例	12月月例
輸出	<u>このところ弱含んでいる</u> 。	緩やかに減少している。
輸入	<u>このところ増勢が鈍化している</u> 。	横ばいとなっている。
業況判断	<u>改善している。ただし、先行きについては慎重な見方が広がっている</u> 。	<u>慎重さがみられる</u> 。
倒産件数	<u>おおむね横ばいとなっている</u> 。	緩やかな増加傾向にある。

(注) 下線部は、先月から変更した部分。

# 月例経済報告

平成 22 年 12 月

## 総 論

### （我が国経済の基調判断）

景気は、このところ足踏み状態となっている。また、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。

- ・ 輸出は、緩やかに減少している。生産は、このところ減少している。
- ・ 企業収益は、改善している。設備投資は、持ち直している。
- ・ 企業の業況判断は、慎重さがみられる。
- ・ 雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 個人消費は、持ち直しているものの、一部に弱い動きもみられる。
- ・ 物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、当面は弱めの動きがみられるものの、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待される。一方、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動などにより、景気がさらに下押しされるリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

### （政策の基本的態度）

政府は、「新成長戦略」に基づき、日本経済を本格的な回復軌道に乗せるとともにデフレを終結させるよう政策運営を行う。

現下の厳しい経済情勢や先行き悪化懸念を踏まえ、「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」を着実に実施する。12月16日、平成23年度予算編成の基本方針、税制改正大綱を閣議決定した。

政府は、デフレからの脱却を喫緊の課題と位置づけ、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な政策努力を行う。日本銀行に対しては、引き続き、政府と緊密な情報交換・連携を保ちつつ、適切かつ機動的な金融政策の運営によって経済を下支えするよう期待する。

## 1. 消費・投資などの需要動向

---

---

### **個人消費は、持ち直しているものの、一部に弱い動きもみられる。**

個人消費は、持ち直しているものの、一部に弱い動きもみられる。消費者マインドは、弱含みで推移している。実質雇用者所得は持ち直している。需要側統計（「家計調査」等）と供給側統計（鉱工業出荷指数等）を合成した消費総合指数は、10月は前月に比べ減少した。

個別の指標について、10月の動きをみると、「家計調査」では、実質消費支出は前月から減少した。販売側の統計をみると、小売業販売額は前月から減少した。新車販売台数は、10月に減少した後、11月も減少した。旅行は、国内、海外ともに前年を上回った。外食は、前年を上回った。

先行きについては、当面は環境対応車購入補助終了の影響がみられるものの、雇用・所得環境が安定的に推移するなかで、各種の政策効果もあって底堅く推移することが期待される。

### **設備投資は、持ち直している。**

設備投資は、持ち直している。これを需要側統計である「法人企業統計季報」でみると、2010年4－6月期は増加し、2010年7－9月期も増加している。機械設備投資の供給側統計である資本財出荷は、おおむね横ばいとなっている。ソフトウェア投資は、緩やかに減少している。

「日銀短観」によれば、2010年度設備投資計画は大企業製造業、大企業非製造業とともに3年ぶりの増加が見込まれている。また、設備投資の動きに先行性がみられる設備過剰感は、依然残るものの弱まってきている。先行指標をみると、機械受注は、持ち直している。建築工事費予定額は、持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、設備過剰感が依然残るものの、企業収益が改善するなかで、持ち直し傾向が続くことが期待される。

### **住宅建設は、持ち直している。**

住宅建設は、持ち直している。持家、分譲住宅の着工は持ち直している。貸家の着工は弱含んでいる。総戸数は、10月は前月比2.8%減の年率81.3万戸となった。総床面積も、おおむね総

戸数と同様の動きをしている。

先行きについては、雇用・所得環境が安定的に推移するなかで、各種の政策効果もあって底堅く推移することが期待される。

### **公共投資は、総じて低調に推移している。**

公共投資は、総じて低調に推移している。

公共投資の関連予算をみると、国の平成 22 年度補正予算において、約 0.7 兆円の予算措置を講じたが、補正後の公共投資関係費は前年度を下回っている。また、平成 22 年度地方財政計画では、投資的経費のうち地方単独事業費について、前年度比 15.0% 減としている。

2010 年 11 月の公共工事請負金額及び 10 月の公共工事受注額は前年を下回った。

先行きについては、国、地方の予算状況などを踏まえると、総じて低調に推移していくものと見込まれる。

### **輸出は、緩やかに減少している。輸入は、横ばいとなっている。貿易・サービス収支の黒字は、横ばいとなっている。**

輸出は、緩やかに減少している。地域別にみると、アジア向けの輸出は、緩やかに減少している。アメリカ、EU 向けの輸出は、ともに持ち直している。先行きについては、当面はアジアにおける生産の減速などから弱めの動きが見込まれるものの、世界景気の緩やかな回復を背景に、再び持ち直していくことが期待される。

輸入は、横ばいとなっている。地域別にみると、アジアからの輸入は、横ばいとなっている。アメリカからの輸入は、緩やかに減少している。EU からの輸入は、このところ増勢が鈍化している。

国際収支をみると、輸出金額、輸入金額がともに横ばいとなっており、貿易収支の黒字幅は横ばいとなっている。また、サービス収支の赤字幅は横ばいとなっている。そのため、貿易・サービス収支の黒字は横ばいとなっている。

## **2. 企業活動と雇用情勢**

---

---

### **生産は、このところ減少している。**

鉱工業生産は、輸送機械工業などを中心に、このところ減少している。

先行きについては、輸出の緩やかな減少や環境対応車購入補助終了の影響により、当面は弱めの動きがみられるものの、世界景気の緩やかな回復などを背景に、再び持ち直していくことが期待される。

なお、製造工業予測調査においては、11月、12月ともに増加が見込まれている。

また、第3次産業活動は、横ばいとなっている。

**企業収益は、改善している。企業の業況判断は、慎重さがみられる。倒産件数は、緩やかな増加傾向にある。**

企業収益の動向を「法人企業統計季報」で見ると、2010年7-9月期の経常利益は、売上高の持ち直しを背景に前年同期比54.1%増となり、4四半期連続の増益となった。業種別にみると、製造業が209.0%の増益、非製造業が19.9%の増益となっている。

「日銀短観」によると、2010年度の売上高は3年ぶりの増収、経常利益は4年ぶりの増益を見込んでいる。

企業の業況判断について、「日銀短観」をみると、慎重さがみられる。大企業製造業、大企業非製造業の業況判断が7四半期ぶりの悪化となるとともに、中小企業製造業の業況判断は6四半期連続の改善、中小企業非製造業の業況判断は6四半期ぶりの悪化となった。

また、企業倒産は、緩やかな増加傾向にある。倒産件数は、10月1,136件の後、11月は1,061件となった。負債総額は、10月5,200億円の後、11月は2,738億円となった。

**雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。**

雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。

完全失業率は、10月は前月比0.1%ポイント上昇し、5.1%となり、高水準で推移している。完全失業者数は増加し、就業者数は減少した。15~24歳層の完全失業率は、前月比1.3%ポイント上昇し、9.3%となった。

新規求人数、有効求人倍率は持ち直している。雇用者数はこのところ持ち直しの動きがみられる。製造業の残業時間は減少している。「残業規制」等の雇用調整を実施した事業所割合は、低下したものの依然として高水準にある。企業の雇用人員判断は、12月は過剰感が弱まっている。

賃金をみると、定期給与は横ばい圏内で推移している。現金給与総額は持ち直しの動きがみられる。

### **3. 物価と金融情勢**

---

---

**国内企業物価は、横ばいとなっている。消費者物価は、緩やかな下落が続いている。**

国内企業物価は、横ばいとなっている。11月の国内企業物価は、前月比で0.1%上昇した。輸入物価（円ベース）は、上昇している。

企業向けサービス価格の基調を「国際運輸を除くベース」で見ると、緩やかに下落している。

消費者物価の基調を「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」（いわゆる「コアコア」）で見ると、緩やかな下落が続いている。ただし、10月は季節調整済前月比で0.1%上昇した。「生鮮食品を除く総合」（いわゆる「コア」）は、たばこ税増税の影響などにより、10月は季節調整済前月比で0.4%上昇した。

先行きについては、消費者物価（コアコア）は、引き続き緩やかな下落傾向で推移すると見込まれる。

こうした動向を総合してみると、持続的な物価下落という意味において、緩やかなデフレ状況にある。

**株価（日経平均株価）は、10,000円台から9,900円台まで下落した後、10,200円台まで上昇している。対米ドル円レートは、84円台まで円安方向で推移した後、82円台まで円高方向で推移し、その後83円台で推移している。**

株価（日経平均株価）は、アメリカの株価の動向等を背景に、10,000円台から9,900円台まで下落した後、10,200円台まで上昇している。対米ドル円レートは、84円台まで円安方向で推移した後、82円台まで円高方向で推移し、その後83円台で推移している。

短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.08%台後半で推移している。ユーロ円金利（3ヵ月物）は、0.3%台前半で推移している。長期金利は、アメリカの長期金利の動向等を背景に、1.0%台後半から1.2%台後半まで上昇した後、1.1%台後半まで低下している。企業金融については、企業の資金繰り状況におおむね変化はみられない。ただし、中小企業は依然厳しい状況にある。民間債と国債との流通利回り

スプレッドは緩やかな縮小傾向にある。

マネタリーベースは、前年比 7.6%（11 月）の伸びとなっている。M2 は、前年比 2.6%（11 月）の伸びとなっている。

#### 4. 海外経済

---

---

世界経済は失業率が高水準であるなど引き続き深刻な状況にあるが、景気刺激策の効果もあって、景気は緩やかに回復している。先行きについては、緩やかな回復が続くと見込まれる。ただし、回復のテンポは更に緩やかになる可能性がある。また、信用収縮、高い失業率が継続すること等により、景気回復が停滞するリスクがある。さらに、各国の財政緊縮をはじめ財政政策のスタンスの変化による影響に留意する必要がある。

アメリカでは、失業率が高止まるなど下押し要因は依然としてあるものの、政策効果もあり、景気は緩やかに回復している。先行きについては、基調としては緩やかな回復が続くと見込まれる。ただし、信用収縮や高い失業率が継続すること等により、景気回復が停滞するリスクがある。また、景況感を示す指標に弱い動きがみられることには留意する必要がある。

2010 年 7 - 9 月期の GDP 成長率（第二次推計値）は、純輸出や住宅投資が減少したものの、個人消費や設備投資が増加したことなどから、前期比年率 2.5% 増となった。

足元を見ると、消費は持ち直している。設備投資は増加しているものの、一部に弱い動きがみられる。住宅着工は弱い動きがみられる。

生産は増加傾向にある。雇用面では、雇用者数は緩やかに増加しているが、失業率は 10% 近傍の高い水準にある。物価面では、コア物価上昇率は低下している。貿易面では、財輸出は増加している。

12 月 14 日に開催された FOMC では、政策金利は 0% から 0.25% の範囲で据え置きとされた。

アジア地域については、中国では、景気刺激策の効果もあり、景気は内需を中心に拡大しているが、拡大テンポがやや緩やかになっている。先行きについては、テンポは緩やかになるものの拡大傾向が続くと見込まれる。ただし、不動産価格や物価、欧米向け輸出の動向に留意する必要がある。

インドでは、景気は内需を中心に拡大している。先行きについては、引き続き内需が堅調に推移するとみられることから、拡大傾向が続くと見込

まれる。ただし、物価上昇によるリスクには留意する必要がある。

その他アジア地域では、総じて景気は回復しているが、回復テンポがやや緩やかになっている。先行きについては、テンポは緩やかになるものの回復傾向が続くと見込まれる。ただし、欧米等の景気が下振れした場合には、輸出の減少等により、景気回復が停滞するリスクがある。

中国では、4兆元規模の投資や自動車・家電の購入支援策等の景気刺激策の効果もあり、景気は内需を中心に拡大しているが、拡大テンポがやや緩やかになっている。2010年7－9月期のGDP成長率は、前年同期比9.6%増となった。消費は堅調に増加しているが、実質ベースでは伸びがやや鈍化している。固定資産投資は高い伸びが続いている。輸出は増加している。生産は伸びが横ばいとなっている。消費者物価上昇率は高まっている。中国人民銀行は、12月10日に、預金準備率を0.5%引き上げることを決定した。

インドでは、景気は内需を中心に拡大している。2010年7－9月期のGDP成長率は、前年同期比8.9%増となった。

韓国、台湾、シンガポール、タイ、マレーシアでは、景気は回復しているが、回復テンポがやや緩やかになっている。

**ヨーロッパ地域**では、景気は総じて持ち直しているものの、国ごとのばらつきが大きい。ドイツでは緩やかに回復している。ヨーロッパ地域の先行きについては、基調としては緩やかに持ち直していくと見込まれる。ただし、金融システムに対する懸念が完全に払拭されていないこと、高い失業率が継続すること等により、景気が低迷するリスクがある。また、各国の財政緊縮による影響に留意する必要がある。

ユーロ圏では、景気は総じて持ち直しているものの、国ごとのばらつきが大きく、失業率は総じて高水準である。ドイツでは、景気は緩やかに回復している。2010年7－9月期のユーロ圏のGDP成長率は、前期比年率1.5%増となった。生産は持ち直している。輸出は増加しているが、伸びは鈍化している。なお、ドイツでは、生産と輸出は増加しているが、伸びは鈍化している。

英国では、失業率が依然として高水準であるが、景気は持ち直している。2010年7－9月期のGDP成長率は、前期比年率3.1%増となった。

失業率は、ユーロ圏全体では10%近傍で高止まっている。ドイツでは低下している。一方、スペインでは上昇している。英国ではこのところ上昇している。消費者物価上昇率は、ユーロ圏では

やや上昇している。英国では、付加価値税率引上げの影響もあり、消費者物価上昇率は高止まっている。

11月21日、アイルランド政府からの要請を踏まえ、欧州委員会、ユーロ参加国、国際通貨基金（IMF）等は、アイルランド支援に合意、11月28日、支援規模を850億ユーロとした。

欧州中央銀行は、12月2日の理事会で、政策金利を1.0%で据え置くことを決定した。イングランド銀行は、12月9日の金融政策委員会で、政策金利を0.5%で据え置くことを決定した。

### **国際金融情勢等**

金融情勢をみると、世界の主要な株価は、アメリカとヨーロッパではやや上昇し、中国ではおおむね横ばいで推移した。短期金利についてみると、ユーロドル金利（3か月物）は、おおむね横ばいで推移した。主要国の長期金利は、アメリカでは大幅に上昇し、ヨーロッパでもやや上昇した。ドルは、主要通貨に対してやや増価した。原油価格は、上昇した。金価格は、上昇し、史上最高値を更新した。小麦価格は、大幅に上昇した。